不動産売買の銀座MAPESTATE 株式会社
北海道の HOTEL 事業
豊かな緑の中に端正な佇まいを見せる「ヒルトンニセコビレッジ」

早朝の感動的な雲海を客室から堪能

経済状況の概要と将来性

- **全体状況**

北海道の経済は観光需要の回復を背景に一定の明るさを取り戻しつつあるが、物価高や人手不足が課題で、製造業や建設業は停滞傾向にある。求人は増加傾向だが有効求人は減少しているなど、実体経済の改善には時間がかかる見込み[1][4]。

① 観光業

- インバウンド需要が増加し、特に冬の観光シーズンに向けて東南アジアからの訪問客が前年の 1.5 倍に達する見込み。
- 小樽市では 2025 年度上半期の観光客数が 8 年ぶりに 400 万人を突破し、宿泊客数も過去最多を記録。観光施設のリニューアルや新規開業が追い風となっている[1][2]。
- 2030 年にインバウンド消費額 1.2 兆円を目標に掲げ、高付加価値のアドベンチャートラベル市場の成長が期待されている[3]。

② 製造業

- 製造業は景気回復の波に乗り切れておらず、停滞傾向。物価高や人手不足が影響し、受注機会の損失も発生している[1]。

③ 半導体に関連する先端産業

- 検索結果には北海道の半導体関連先端産業の具体的な情報は見当たらないため、詳細は不明。ただし、北海道は農業や観光が主力であり、先端産業は首都圏や関西圏に比べると規模が小さい傾向がある。
-

人口動向

- 北海道は全国的に人口減少が進む地域の一つであり、特に若年層の流出が課題となっている。
- 近年は地方都市での人口減少傾向が続いているが、観光業の活性化や移住促進策により一部地域での人口維持・増加も模索されている（検索結果には具体的な数値はなし）。

北海道大学の役割

- 北海道大学は地域の研究・教育の中心であり、農業、環境科学、工学、医学など多様な分野で先端研究を推進。
- 地域産業との連携や人材育成を通じて北海道経済の発展に寄与している。
- 先端技術や地域課題解決の拠点としての役割が期待されている。

企業規模が大きい企業名 10 社（代表例）

北海道の大企業は主に食品、流通、製造業が中心。代表的な企業例は以下（検索結果に具体的リストはないため、一般的に知られている企業を挙げます）：

企業名	業種	備考
北海道電力	電力	北海道の主要電力会社
サッポロビール	食品・飲料	全国的に有名なビールメーカー
ローソン	小売	コンビニ大手
北海道ガス	エネルギー	ガス供給事業
ニトリ	小売	家具・インテリア大手
ホクレン農業協同組合連合会	農業協同組合	農産物流通の大手
北海道旅客鉄道（JR 北海道）	交通	鉄道事業
北海道コカ・コーラボトリング	食品・飲料	飲料製造・販売
北海道新聞社	メディア	地域新聞社
北海道製紙	製造業	製紙業

ホテル事業の現状

- 観光客増加に伴いホテル需要は回復傾向。特に冬季のスキーリゾートや札幌市内の宿泊施設が好調。
- 小樽や札幌、函館などの観光地で新規ホテル開業が相次いでいる。
- 物価高や人手不足はホテル業界にも影響を与えているが、インバウンド回復で稼働率は上昇中[1][2]。

- 北海道の半導体関連先端産業において、札幌のラピダス（ラピタス）社が複合拠点を実現し、これを契機に投資や雇用、関係人口の増加が北海道全体に波及し、地域の付加価値向上に寄与すると期待されています。ラピダスの事業は現在の 4 倍規模に拡大する見込みで、北海道の経済に大きな影響を与え、半導体関連産業の発展を促進するとされています[1][2]。
- 石狩のデータセンターも含め、これらの先端産業の集積は地域の産業基盤強化に貢献し、半導体産業の未来を開く重要な役割を果たすと考えられています。具体的には、ラピダスの大型工場建設に伴い、作業員や資材の需要が増加し、地域経済の活性化が進んでいます[3]。
- まとめると、
- **ラピダス社の複合拠点設立**が北海道の半導体・デジタル関連産業の振興の起点となっている。

- ラピダスは**現在の 4 倍規模に拡大予定**で、投資・雇用・関係人口の増加を通じて地域経済に大きな波及効果をもたらす。
- 石狩のデータセンターなどの先端インフラも含め、これらの動きが**北海道の半導体産業の未来を切り開く**可能性が高い。
- ただし、工事の進行に伴う作業員不足や資材不足などの課題も存在している。
- これらの情報から、ラピダスの活動は北海道の半導体産業の発展にとって非常に重要な役割を果たしているといえます[1][2][3]。

ホテル事業の立地推奨場所

- 札幌市中心部（大通公園周辺、すすきの地区）
- 小樽市（運河周辺）
- 函館市（夜景や歴史的観光地周辺）
- ニセコ・富良野などのスキーリゾート地
- 旭川市（旭山動物園周辺）

ホテルの賃料稼働率

- 2025 年はインバウンド回復により、札幌市内や主要観光地のホテル稼働率は上昇傾向にあり、70～80%台の稼働率を記録する施設も多い。
- ただし、地域や施設の規模によって差があり、地方の小規模施設はまだ回復途上。

代表的なホテル

（写真は検索結果に含まれていませんが、代表的なホテル例を挙げます）

- JR タワーホテル日航札幌（札幌市）
- ホテルモントレエーデルホフ札幌（札幌市）
- 小樽運河のホテルノルド小樽（小樽市）
- 函館国際ホテル（函館市）
- ニセコのヒルトンニセコビレッジ（ニセコ町）

代表的な企業の写真 5 点

（写真は検索結果に含まれていませんが、代表企業例）

- サッポロビール本社
- ニトリ本社
- 北海道電力本社
- ローソン本社
- 北海道旅客鉄道（JR 北海道）本社

以上が北海道の経済・人口・産業・観光・ホテル事業および代表的企業・北海道大学に関する一般的な概要です。

- 北海道小樽市は、２０２５年度上半期（４～９月）の観光客数が前年度比４・３％増の４１３万４１００人だったと発表した。４００万人を突破したのは８年ぶり。宿泊客数は５０万６００人で過去最多となった。市は宿泊・観光施設の開業や国内外の観光需要の高まりが追い風になったと分析している。

- 市によると、観光客数の内訳は、道内からは約２２６万人、道外からが約１８８万人。外国人の宿泊客数は１０万７６１１人で過去最多。台湾、韓国、香港、中国など東アジア圏からが全体の約７割を占め、北米（前年同期比１５３・８％）や欧州（同１７３・６％）の伸びが際立った。

-

- 令和 7 年 10 月の北海道経済は、冬の観光シーズンを前にして明るい要素と不安要素が交錯する展開となった。観光関連産業では、東南アジアを中心にインバウンド客が前年の 1.5 倍に達する見通しとなり、観光名所やホテル、タクシー業界では売上増加への期待が高まっ

ている。12 月にはオーストラリアとの直行便が再開されることから、国際線の発着数は過去最高を更新する見込みであり、観光消費が地域経済を下支えするとみられている。

- 一方で、国内客の旅行支出や地元消費は依然として慎重であり、物価高や実質賃金の伸び悩みが個人の消費意欲を抑えている。スーパーやコンビニでは最低賃金の引き上げ分や人件費上昇を価格転嫁する動きが広がっており、これがさらに家計を圧迫する懸念がある。冬場は光熱費負担が重くなるため、消費者の節約志向が一段と強まると見込まれる。特に食料品価格の高止まりが続いており、米や加工食品など生活必需品への支出が増える一方で、外食や娯楽などへの支出が削減されている。

- 商店街や小売業界では、観光客の流入による売上回復を期待する声がある一方で、若年層を中心にオンライン購入が定着しており、来店客数の増加にはつながっ

ていない。百貨店ではインバウンド需要の高まりが一部の売場を押し上げているが、国内消費の伸び悩みが続いている。衣料品業界では円安の進行が仕入れ価格を押し上げ、販売価格上昇による買い控えが見られる。

- 住宅関連分野では、建築資材の価格高騰が続く中、首都圏からの購入者や別荘需要が増加しており、分譲マンション市場では明暗が分かれている。所得上昇を背景に購入層が広がる一方で、分譲価格の上昇が消費者マインドの抑制要因となっている。建設業界では降雪前の工期短縮や追加工事による利益確保が期待されており、新政権の積極財政政策が追い風となる見通しが立っている。

- 企業の動向としては、食料品製造業ではインバウンド需要の影響を受けつつも、販売量は前年並みで推移している。金属製品製造業では人口減少に伴う新築住宅需要の減少が懸念されており、長期的な構造変化に直面している。建設機械リース業などでは人手不足を抱えな

がらも国内建設投資が堅調に推移しており、業績は安定している。

- 雇用環境を見ると、職業安定所の調査では新規求人数が 3 か月ぶりに増加し、前年同月比で 0.8%上昇した。一方、月間有効求人数は 3 か月連続で前年を下回っており、人手不足による受注機会の損失が継続している。業種による格差が大きく、観光や流通分野では求人数が増えている一方、製造や建設の一部業種では求人が減少傾向にある。

- 人材派遣会社によると、企業側は業績回復のタイミングを捉えて増員を検討しているものの、求職者は年末ボーナスを控えて転職活動を控える傾向が強い。そのため、求人の増加に比べて応募が伸びず、マッチングの遅れが生じている。大学の就職担当者も同様の課題を指摘しており、企業の採用活動が長期化する一方で、学生や若年層の就職機会が限定される懸念がある。

- また、求人情報誌を運営する企業からは、「人手不足で求人を掲載しても応募が少ない」「地域によって求人広告の反応率に大きな差がある」といった報告が寄せられている。特に地方中小企業では人材確保が深刻化しており、採用活動の効率化や待遇改善が喫緊の課題となっている。

- 総じて、北海道の景気は観光需要と新政権の経済政策への期待を背景に一定の明るさを取り戻しつつあるが、実体経済の改善には時間がかかると見られる。求人は増加傾向を示すものの、有効求人倍率は横ばい圏内で推移しており、人手不足と物価高が依然として景気回復の足かせとなっている。

SAPPORO
SAPPORO BREWERY

JR TOWER HOTEL NIKKO SAPPORO

HOTEL MONTEREY EDELHOF
NORD

北海道電力